

## 「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方」に対する技術的助言について

日 時：平成23年4月19日（火）

場 所：内閣府原子力安全委員会原子力安全委員長室

出席者：班目原子力安全委員会委員長、久木田委員長代理、久住委員、代谷委員、（小山田委員は福島第一原子力発電所派遣中）  
事務局 加藤審議官、都筑管理環境課長

概 要：

本件については、文部科学省から事前相談があった4月9日以降、文部科学省との数回にわたる打合せ、原子力安全委員等において逐次行われた議論を踏まえてまとめた原子力安全委員会として重視すべき点（※）について、コンセンサスが形成されていた。

### ※原子力安全委員会が重視すべき点

- ・非常事態収束後の参考レベル1～20mSv/年を適用することは差し支えないが、さらに、ALARA（合理的に達成可能な限り低く）の観点から被ばくの低減化を求める。
- ・種々のモニタリングを確実に実施し、そのモニタリング結果については、原子力安全委員会に定期的に報告を求める。
- ・モニタリング結果に基づき、減衰の効果（ヨウ素の物理的半減やウェアリング）や子供の行動を考慮し、実際に被ばくすると考えられる被ばく線量を推定することが必要であり、その結果を基に、必要があれば、校舎・校庭の利用法などについて、さらに助言をする。

14時8分、原子力災害対策本部から原子力安全委員会事務局 都筑管理環境課長に対して、「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方(案)」（「暫定的考え方(案)」）に関する助言要請が送付。（添付資料1）

その後速やかに、都筑管理環境課長より、班目委員長、久住委員、代谷委員に助言の要請文及び別添資料（「暫定的考え方(案)」）を配布。

14 時 30 分頃、都筑管理環境課長より、福島第一原子力発電所派遣中の小山田委員に対し、電話にて、「暫定的考え方(案)」には原子力安全委員会が重視すべき点がほぼ満たされているが、他の委員との協議の結果留意点を付することもあり得ることについて了解を得た。

15 時頃、参議院文教科学委員会に政府参考人として出席（14 時 52 分まで）していた久木田委員長代理の帰着を待ち、班目委員長、久木田委員長代理、久住委員、代谷委員の 4 名、及び加藤審議官、都筑管理環境課長が参集。原子力安全委員会として重視すべき点が「暫定的考え方(案)」に適切に記載がなされているかを確認、検討。

確認、検討の結果を受け、以下の留意事項を付した上で差し支えない旨助言することで、各委員了承。

- ・学校等における継続的なモニタリング等の結果について、二週間に一回以上の頻度を目安として、原子力安全委員会に報告すること
- ・学校等にそれぞれ 1 台程度ポケット線量計を配布し、生徒の行動を代表するような教職員に着用させ、被ばく状況を確認すること

16 時 4 分、原子力安全委員会事務局 都筑管理環境課長より、原子力災害対策本部に対して助言を送付。（添付資料 2）

／以上

(添付資料1)

平成23年4月19日

原子力安全委員会 殿

原子力災害対策本部

「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方」  
に対する助言について（要請）

標記の件に関して、別添のとおり、「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方」を取りまとめたが、このことについて、原子力安全委員会の助言を求める。

平成23年4月19日  
原子力災害対策本部

## 福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方

### I. 学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な目安について

学校等の校舎、校庭、園舎及び園庭(以下、「校舎・校庭等」という。)の利用の判断について、現在、避難区域と設定されている区域、これから計画的避難区域や緊急時避難準備区域に設定される区域を除く地域の環境においては、次のように国際的基準を考慮した対応をすることが適当である。

国際放射線防護委員会(ICRP)のPublication109(緊急時被ばくの状況における公衆の防護のための助言)によれば、事故継続等の緊急時の状況における基準である20~100mSv/年を適用する地域と、事故収束後の基準である1~20mSv/年を適用する地域の併存を認めている。また、ICRPは、2007年勧告を踏まえ、本年3月21日に改めて「今回のような非常事態が収束した後の一般公衆における参考レベル(※1)として、1~20mSv/年の範囲で考えることも可能」とする内容の声明を出している。

このようなことから、児童生徒等が学校等に通える地域においては、非常事態収束後の参考レベルの1~20mSv/年を学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な目安とし、今後できる限り、児童生徒等の受ける線量を減らしていくことが適切であると考えられる。

※1 「参考レベル」: これを上回る線量を受けることは不適切と判断されるが、合理的に達成できる範囲で、線量の低減を図ることとされているレベル。

また、児童生徒等の受ける線量を考慮する上で、16時間の屋内(木造)、8時間の屋外活動の生活パターンを想定すると、20mSv/年に到達する空間線量率は、屋外 $3.8\mu\text{Sv}/\text{時間}$ 、屋内木造 $1.52\mu\text{Sv}/\text{時間}$ である。したがって、これを下回る学校等では、児童生徒等が平常どおりの活動によって受ける線量が20mSv/年を超えることはないと考えられる。また、学校等での生活は校舎・園舎内で過ごす割合が相当を占めるため、学校等の校庭・園庭において $3.8\mu\text{Sv}/\text{時間}$ 以上を示した場合においても、校舎・園舎内での活動を中心とする生活を確保することなどにより、児童生徒等の受ける線量が20mSv/年を超えることはないと考えられる。

## II. I. を踏まえた福島県における学校等を対象とした環境放射線モニタリングの結果に対する見解

平成23年4月8日に結果がとりまとめられた福島県による学校等を対象とした環境放射線モニタリング結果及び4月14日に文部科学省が実施した再調査の結果を踏まえた原子力災害対策本部の見解は以下のとおり。

なお、避難区域並びに今後設定される予定の計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に所在する学校等については、校舎・校庭等の利用は行わないこととされている。

- (1) 文部科学省による再調査により、校庭・園庭で $3.8 \mu\text{Sv}/\text{時間}$ (保育所、幼稚園、小学校については50cm高さ、中学校については1m高さの数値:以下同じ)以上の空間線量率が測定された学校等については、別添に示す生活上の留意事項に配慮するとともに、当面、校庭・園庭での活動を1日あたり1時間程度にするなど、学校内外での屋外活動をなるべく制限することが適当である。

なお、これらの学校等については、4月14日に実施した再調査と同じ条件で国により再度の調査をおおむね1週間毎に行い、空間線量率が $3.8 \mu\text{Sv}/\text{時間}$ を下回り、また、翌日以降、再度調査して $3.8 \mu\text{Sv}/\text{時間}$ を下回る値が測定された場合には、空間線量率の十分な低下が確認されたものとして、(2)と同様に扱うこととする。さらに、校庭・園庭の空間線量率の低下の傾向が見られない学校等については、国により校庭・園庭の土壌について調査を実施することも検討する。

- (2) 文部科学省による再調査により校庭・園庭で $3.8 \mu\text{Sv}/\text{時間}$ 未満の空間線量率が測定された学校等については、校舎・校庭等を平常どおり利用をして差し支えない。

- (3) (1)及び(2)の学校については、児童生徒等の受ける線量が継続的に低く抑えられているかを確認するため、今後、国において福島県と連携し、継続的なモニタリングを実施することが適当である。

## III. 留意点

この「暫定的考え方」は、平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、平成23年4月以降、夏季休業終了(おおむね8月下旬)までの期間を対象とした暫定的なものとする。

今後、事態の変化により、本「暫定的考え方」の内容の変更や措置の追加を行うことがある。

## 別添

### 児童生徒等が受ける線量をできるだけ低く抑えるために取り得る学校等における生活上の留意事項

以下の事項は、これらが遵守されないと健康が守られないということではなく、可能な範囲で児童生徒等が受ける線量をできるだけ低く抑えるためのものである。

- ①校庭・園庭等の屋外での活動後等には、手や顔を洗い、うがいをする。
- ②土や砂を口に入れないように注意する(特に乳幼児は、保育所や幼稚園において砂場の利用を控えるなど注意が必要。)
- ③土や砂が口に入った場合には、よくうがいをする。
- ④登校・登園時、帰宅時に靴の泥をできるだけ落とす。
- ⑤土ぼこりや砂ぼこりが多いときには窓を閉める。

平成23年4月19日

原子力災害対策本部 殿

原子力安全委員会

「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方」  
に対する助言について（回答）

平成23年4月19日付で、要請のありました標記の件については、差支えありません。なお、以下の事項にご留意ください。

- 1) 学校等における継続的なモニタリング等の結果について、二週間に一回以上の頻度を目安として、原子力安全委員会に報告すること
- 2) 学校等にそれぞれ1台程度ポケット線量計を配布し、生徒の行動を代表するような教職員に着用させ、被ばく状況を確認すること